

昭和53年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

ま え が き

この報告書は、昭和53年度の府内の経済活動を、所得統計としてまとめたものであります。

府民所得統計は、府内における各経済主体の動向を、生産・分配・支出の3面からマクロ的、総合的にとらえ、計量評価することにより、大阪の経済力あるいは景気動向を把握するものであり、経済分析をはじめ、各種施策立案の基礎資料として有用なものであります。

今回の推計にあたっては、従来の国民所得統計が、昭和52年度から新しい国民経済計算体系（新SNA）へ全面的に移行したのに伴い、府民所得統計も、新SNA概念に即した推計方法に変更しております。従いまして、今回の報告書の計数は既報の公表値とは若干異なっておりますので、利用者各位におかれましては、ご注意下さるようお願い致します。

ところで、府民所得統計の新SNA方式への移行については、まだ第1歩を踏み出した段階でありますので、今後十分に検討を加え、可能な範囲から順次整備する予定であります。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、今後の御協力をお願いいたします。

昭和55年3月

大阪府企画部長

西 村 壮 一

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」を基礎に、「新SNA概念への調整段階における—県民所得推計方法の改定—」に準拠して推計したものである。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計（P175）と比較されたい。
なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記している。
3. 既報の53年度分速報（54年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては、御注意下さい。
4. 本書の記号の用法は次のとおりである。
「…」不詳 「0」単位未満 「—」該当数字なし
5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものである。
6. この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡下さい。

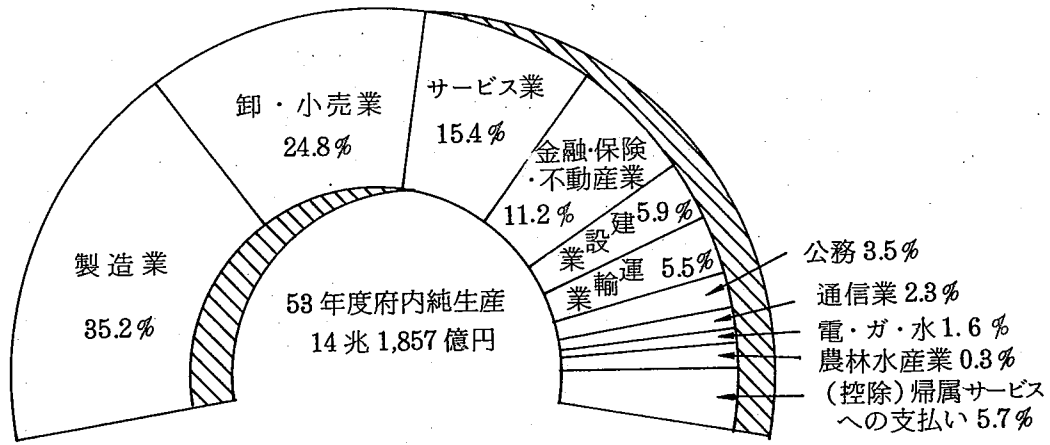
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

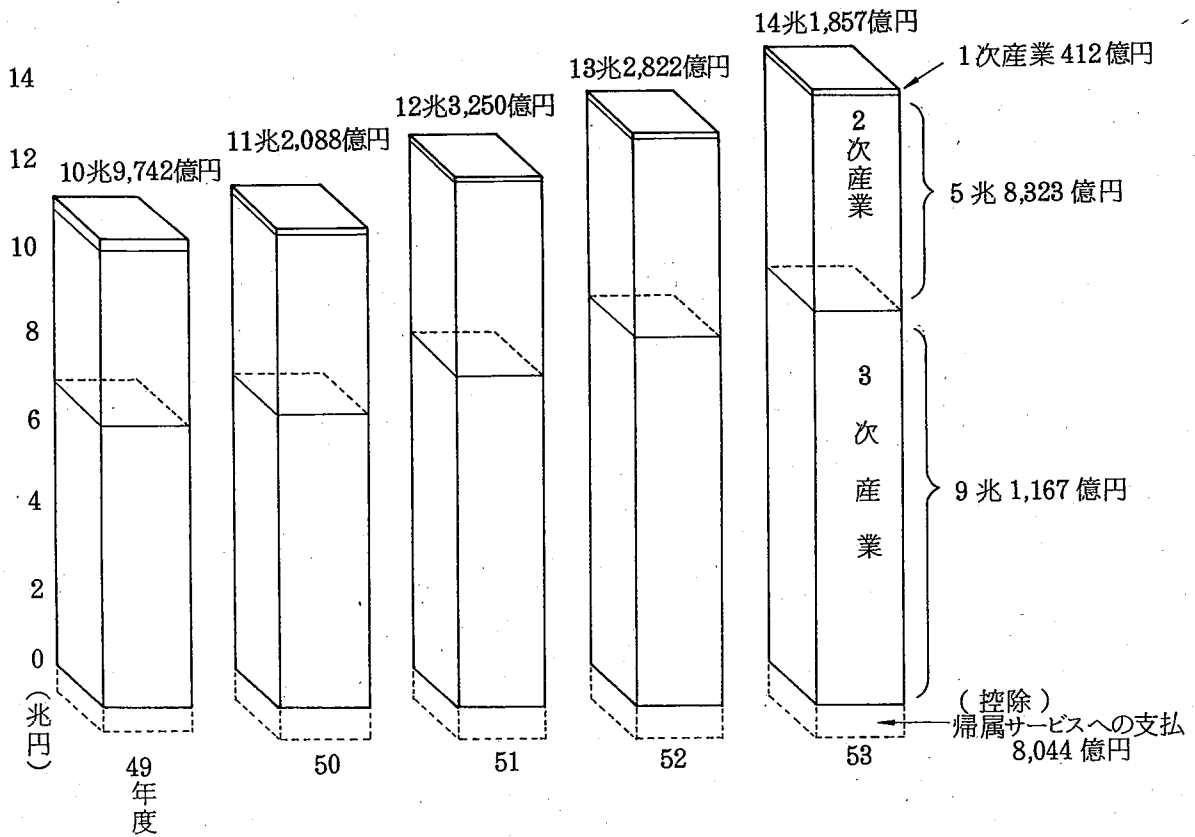
（電話 06 - 941 - 0351 内線 2332）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

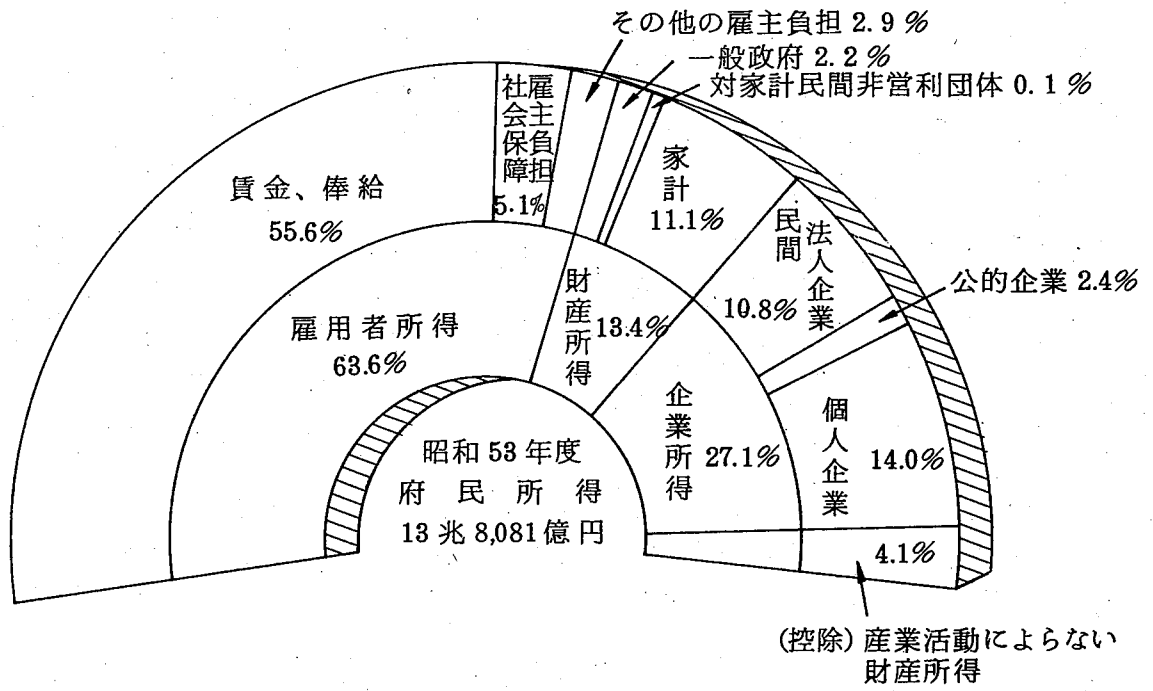
第1図 府内純生産（産業別構成）



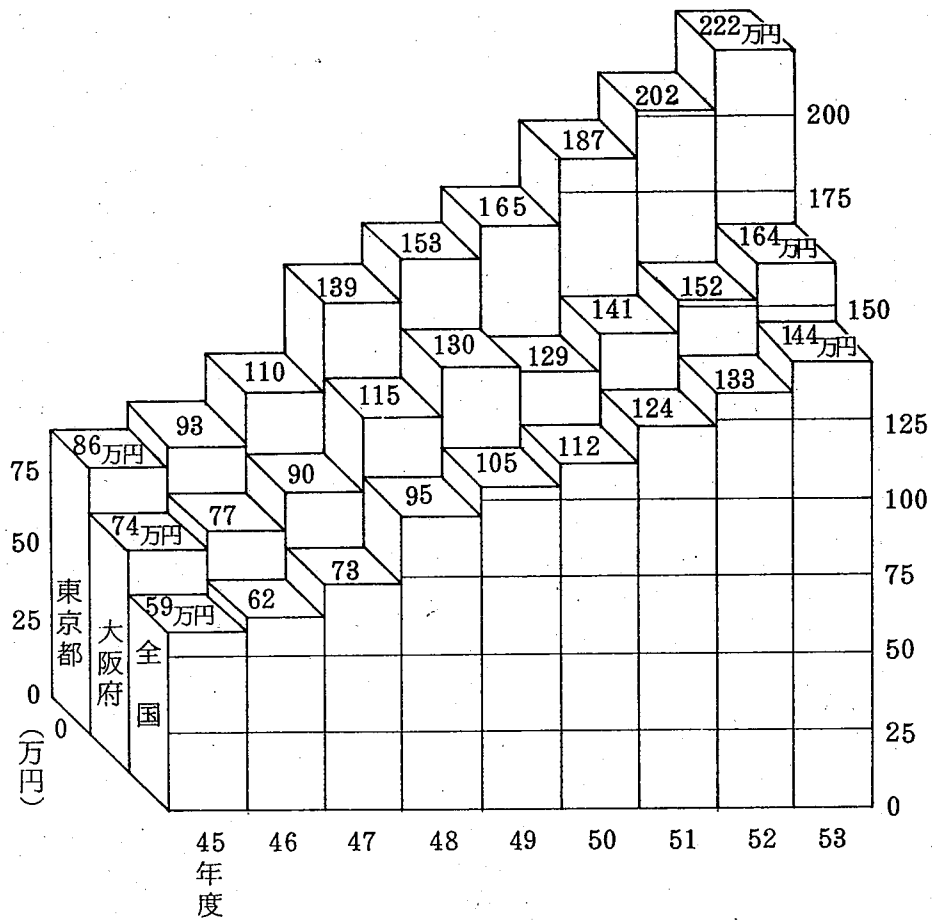
第2図 府内純生産（推移）



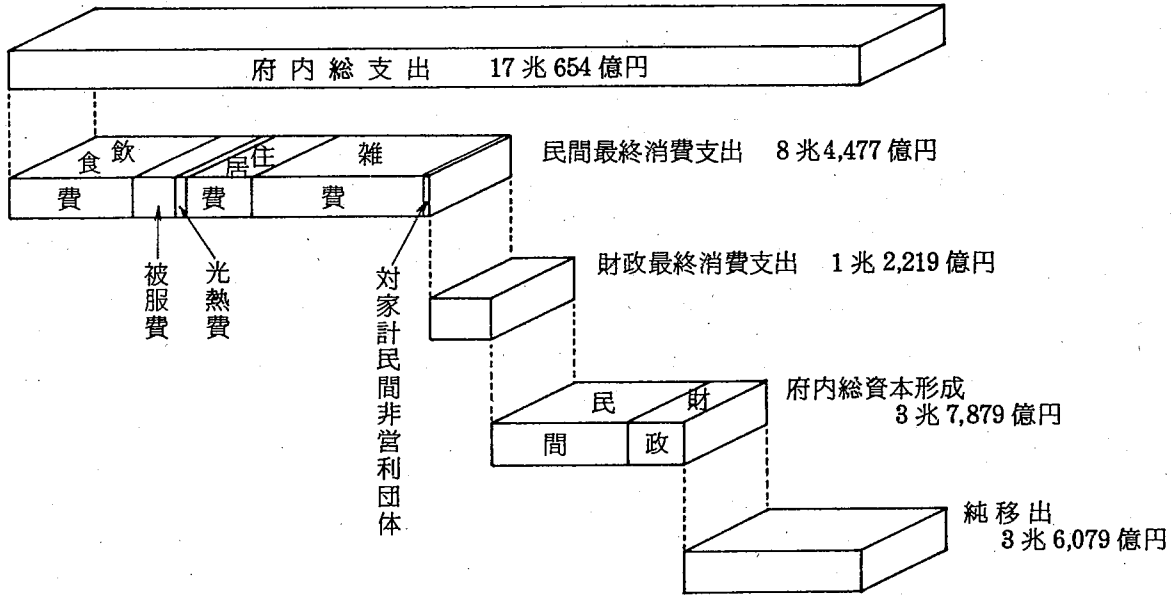
第3図 府民所得の分配



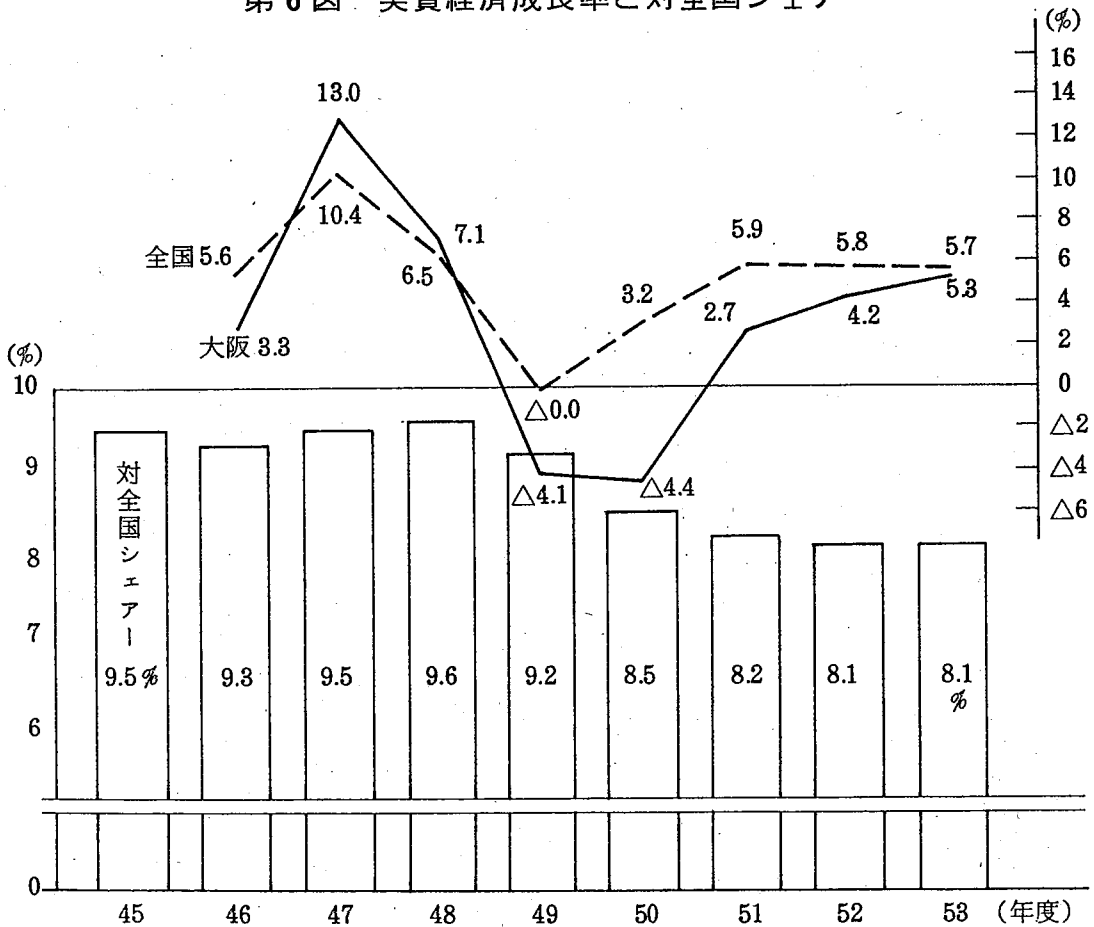
第4図 1人当たり府民所得の比較



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア



全国：国民総生産（在庫品評価調整後）
 大阪：府内総生産（在庫品評価調整前）
 対全国シェア＝府内総生産／国民総生産

昭和53年度 大阪府民所得統計 正誤表

頁	行	誤	正
1	3行目	安全成長	安定成長
5	17 "	所得形式面	所得形成面
5	下から 2行目	減量経営の侵透	減量経営の浸透
6	7行目	色分い	色合い
9	下から 7行目	産業活動によらない	産業活動によらない
9	下から 1行目	国内他地域の発表	国内他地域の発展
27	下から 1行目	健物	建物
170	4行目	実質経済成長率 45年度 0.0%	—
210	22 "	一産記金録すれば	一度記録すれば
217	下から 7行目	水道事	水道業

目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和53年度府民所得統計の概要	1
1. 経済の概要	1
2. 府内純生産	5
3. 府民所得の分配	7
4. 府内総支出	10
5. 一般政府	12
第2編 新SNAと府民所得	17
1. 国民経済計算体系(新SNA)のしくみと特徴	19
2. 府民経済計算体系への移行と概念調整方式	25
3. 新府民所得統計と旧府民所得統計の相異	26
4. 制度部門別勘定体系と一般政府	31
第3編 統計表	39
1. 主要系列表	42
1) 府内純生産	42
2) 府民所得の分配	48
3) 府内総支出	54
4) 実質府内総支出	60
5) デフレーター	66
2. 付 表	70
1) 府内総生産と総支出勘定	70
2) 府民所得分配勘定	74
3) 個人所得の受取	78
3. (参考表)制度部門別勘定表	82
1) 一般政府の生産勘定	

2) 一般政府の所得支出勘定	
3) 一般政府の資本調達勘定	
4. 府民所得関係指標	170
1) 1人あたり府民所得等	170
2) 昭和45年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)	174
3) 昭和45年度からの国民所得統計(新SNA、在評前)	175
4) 昭和52年度都道府県民所得	176
5. 明細表	178
1) 府内純生産関連表	178
2) 分配所得関連表	185
3) 府内総支出関連表	192
4) 社会保障関連表	194
 第4編 府民所得の概念	 199
 第5編 府民所得の推計方法	 213

第1編 昭和53年度府民所得統計の概要

1. 経済の概要

安全成長への出発点

昭和53年度の日本経済は、実質経済成長率5.7%と3年続きの5%台成長にとどまったが、その内容は石油ショック後顕在化した、需給ギャップの拡大や期待成長率の下方屈折、急激な為替変動などの内外経済環境の激変に対する適応を、政府、企業等の厳しい努力と、市場メカニズムの相互作用により、5年間という長期間を要したものの、一応の体制を整え、国内需要主導型の自律回復からみられるものであった。

このような背景には、堅調に推移した民間消費需要に加え、政策的下支えとして膨大な財政赤字の下で切れ目のない執行が図られた大規模な公共投資、および景気の拡大基調を背に著しい回復を示した民間設備投資などを中心とした、着実な国内需要の拡大がある。

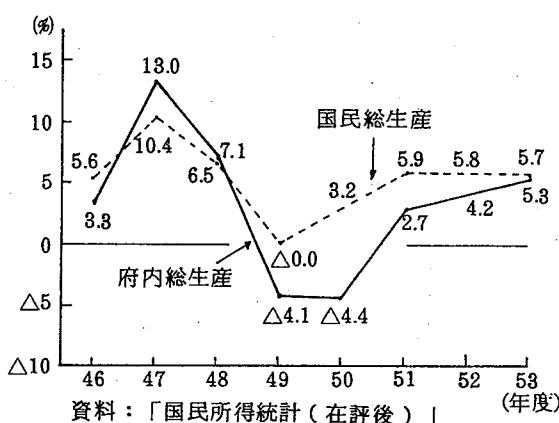
そのため、年度前半の急激な円高等による輸出の不振から、上半期の経済活動は停滞気味に推移したが、中ば以降の順調な内需の増加に支えられ、実質成長率を前年度なみに高めている。

このような状況の中で、企業はようやく収益を確保できるようになり、遅れていた雇用状況も秋以降失業率の低下など、若干の明るさがみられるようになった。また、大幅な黒字が続いていた国際収支は、緊急輸入など輸入促進策の実施もあって、目立って減少し、アメリカ政府の総合的ドル防衛策の発表を機に、円為替レートも一転して、年度半ばより円安傾向となった。しかも物価情勢は、卸売物価、消費者物価とも戦後稀にみる安定した状況であるなど、52年度までなかなか現われなかった主要な経済のバランスに、改善の動きがそろってみられ、日本経済は良好なパフォーマンスを示すとともに、景気は回復過程を脱出し、新しい成長段階に入ろうとしている。

しかし、なお残された問題として、やや改善の動きがみられるとはいえ、53年平均の完全失業者数は全国で124万人に達しており、経済の減速過程の中で顕在化した雇用問題が依然として厳しいことや、民間の自律回復力の再興に大きく寄与した財政には、大幅赤字という問題が生じている。

このような我国の経済活動を、国民総生産（GNP、在評後）でみると、名目209兆2482億円（対前年度増加率9.7%）、実質113兆1139億円（同5.7%）となっている。

第1図 実質経済成長率



第1表 昭和53年 主要経済指標の対前年増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	52年	53年	52年	53年		
G N P	総生産(名目)	8.4%	7.2	11.0	9.7	年度の数值 大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
	" (実質)	4.2	5.3	5.8	5.7	
	うち内需寄与度	4.0	2.7	4.3	7.5	
	うち民需寄与度	2.9	1.9	2.3	5.6	
生 産	(鉱)工業生産指数	4.0	6.0	4.1	6.1	全国の53年は概数
	工業出荷額	6.2	4.2	8.0	4.8	
物 価	消費者物価指数	7.8	4.2	8.1	3.8	大阪は大阪市 {大阪は商工会議所調 全国は日銀調
	卸売物価指数	1.1	△1.5	1.9	△2.5	
労 働 等	賃金指数(名目)	9.0	7.7	9.2	7.1	毎月勤労統計調査の調査産 業計(サービス業を含む) (実数) 「職業業務統計」
	" (実質)	1.2	3.3	1.1	3.3	
	常用雇用指数	△1.8	△2.8	△0.4	△1.2	
	有効求人倍率	(0.50)	(0.49)	(0.56)	(0.56)	
	新規求人倍率	(0.73)	(0.81)	(0.85)	(0.91)	
最 終 需 要	家計消費支出(名目)	10.0	6.6	9.6	5.2	{家計調査 大阪は勤労者世帯 (府統計課調) 全国は全世帯(統計局調) (実数) 床面積 戸数 {大阪は百貨店協会調 全国は通産省調
	" (実質)	2.0	2.6	1.4	1.3	
	消費性向	(79.1)	(79.9)	(77.2)	(77.0)	
	着工建築物	7.7	△4.6	1.2	6.3	
	新設住宅	11.7	△9.1	△1.0	2.7	
	百貨店販売額	5.5	4.7	6.2	7.2	
金 融	預金残高	7.2	12.4	10.1	13.7	{各年末残高(全国銀行) 大阪は大阪銀行協会調 全国は日銀調 {大阪は大阪手形交換所調 全国は日銀調
	貸出残高	8.0	7.5	9.6	10.5	
	手形交換高	6.9	2.9	11.6	11.7	
貿 易	輸出額	15.3	19.6	19.7	21.2	ドルベース 大阪は大阪4港の計(大阪・ 堺・岸和田及び大阪国際空港)
	輸入額	6.4	26.2	9.3	12.1	

* 円レート(対米ドル)

51年12月末	292.80円
52年 "	240.00
53年10月31日	176.00(最高値)
53年12月末	195.10
54年3月末	209.30

* 完全失業者(全国)(対前期比増減率)

51年平均	108万人(8.0%)
52 "	110 (1.9)
53 "	124 (12.7)

資料:「日本経済指標」(経済企画庁編)

過去の水準を取り戻した大阪経済

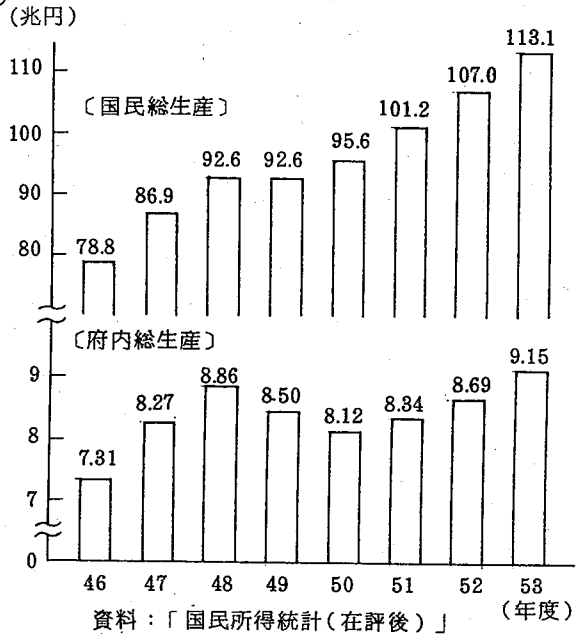
ところで53年度の大阪経済は、府内総生産でみると名目17兆654億円(対前年度増加率7.2%)、実質9兆1,496億円(同5.3%)であり、実質経済成長率では全国と大差ないものとなっている。

しかしその中身は、内需に支えられた全国とはちがって、もっぱら域外需要(外需寄与度2.6%)によって支えられたものであり、最終需要の7割強を占める域内需要(内需寄与度2.7%)は依然盛り上りに欠けている。これは域内需要の大部分を占める民間需要(民需寄与度1.9%)が、ここ数年来低水準にあるとともに、財政需要も停滞気味であることによるものである。

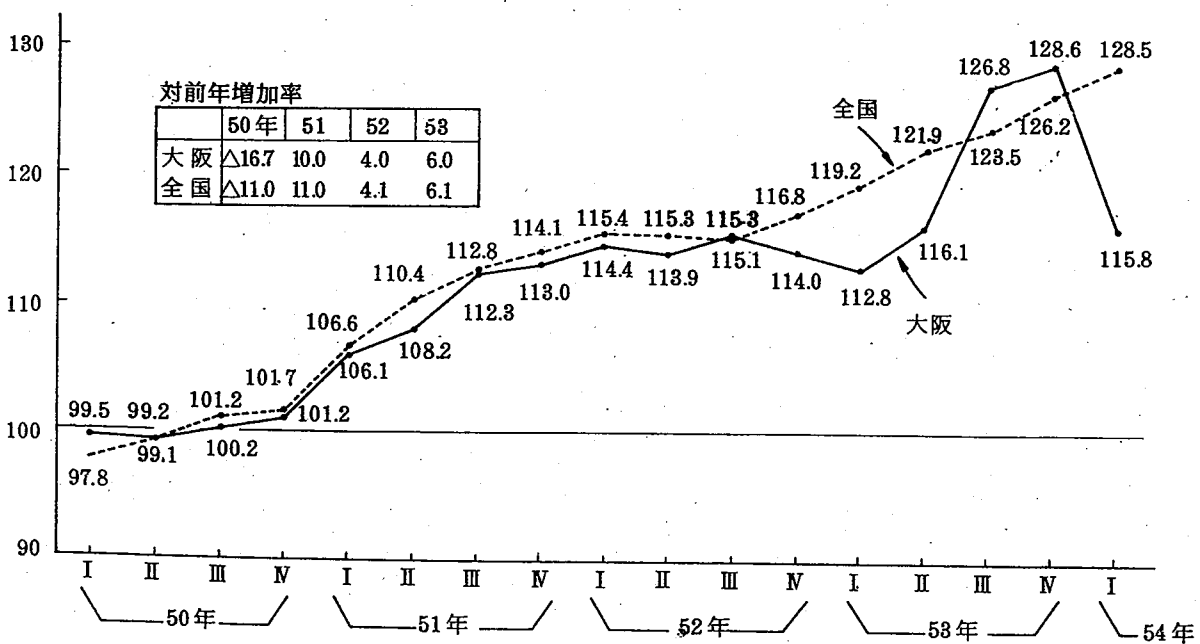
また経済規模は、過去のピークである48年度水準を、ようやく3.3%上回ったものの、全国の回復状況(48年度水準を21.8%上回る)と比べて極めて低く、その間に、全国に占める相対的地位の低下を加速したのとなっている。

一方、重要な景気指標の一つである(鉱)工業生産指数の動きをみると、52年に続き回復基調にあるものの、大阪は鈍く、全国のゆるやかではあるが順調な回復に比べ、52年末から53年央にかけて生産活動が停滞した。しかし秋口以降は一時全国を上回る活況を取りもどしたが、54年

第2図 実質総生産の推移



第3図 鉱工業生産指数(産業総合、季節調整済)
昭和50年=100.0



に入ってから極端に低下しており、短期的な変動の激しい推移となっている。

また工業出荷額は、前年に比べ4.2%増と前年の伸び(6.2%増)を下回っており、素材・設備関連業種を中心に引き続き停滞感が強く、業種間のバラツキも今年一層激しく、出荷額伸び悩みの一因をなしている。

他方、雇用の状態をみると、48年以降雇用指数は減少を続け、50年よりその下げ幅を縮小させつつあったものの、53年は逆に下げ幅を大きくしており、企業の減量経営に伴う雇用調整は、男子中高年層の定年退職を中心に、依然厳しいものとなっている。また賃金水準は、前年に比べ7.7%増と、52年に続き10%を切る低い伸びであり、40年以降最低の伸びである。

賃上げの主要要因の第1は労働需給であるが、53年度は有効求人倍率が0.49(全国は0.56)と、50年以降1.0を下回っており、相変わらず供給過剰の状態である。また、消費者物価の落ち着きも賃上げを低くする要因の1つになっている。

以上のような推移のもと、大阪経済の規模は、石油ショック前9.6%(48年度)あったGNP対全国シェアを、53年度には8.1%にまで落している。また大勢として5~6%成長路線への移行の為の調整がほぼ終了した全国の動きとは対照的に、需要構造や相対的価格構造の大きな変化に対する適応力の弱さとともに、大阪都市圏が消費経済圏としての性格を強める構造変化は、もはや旧来の成長テンポを維持することが、困難であることを示しているようである。

すなわち大阪経済は、石油ショック以降のスタグフレーションの状況の下で、物価安定を意図した総需要抑制策の採用などにより、素材・設備関連産業において長期間低迷したことや、繊維・平電炉等の構造不況業種を多く抱えること、さらには円レートの激変に対する構造的な脆弱性を指摘することができる。また、産業構造は、第2次産業が全体の4割を超えており、生産基地としての性格を保持しているもののそのウエイトは、

第2表 大阪経済の全国に占める割合

(単位：億円，%)

区 分	48年度	52	53
府内総生産	88,582	86,879	91,496
国民総生産 (在庫品評価調整前)	980,958	1,066,348	1,129,331
対全国比	9.0	8.1	8.1
府内総生産	88,582	86,879	91,496
国民総生産 (在庫評価調整後)	925,968	1,069,816	1,131,139
対全国比	9.6	8.1	8.1

年を追うごとに減少しており、所得形成においても、過去のテンポを維持することが困難とみられる。反面第3次産業は、都市的性格の強い卸・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業などの発展が著しく、都市圏生活者のニーズの個性化、行動の多様化が、各種のサービス需要を生み出している。しかも人口のドーナツ化は、消費行動を従来の求心型から地域密着型へ、レジャー行動を多目的、広域型へ誘導する背因となっており、第3次産業の比重が6割を超えた49年度を境に、今後さらにサービス生産のウエイトが増大するものとみられる。

2. 府内純生産

ゆるやかな回復過程へ

53年度の府内の産業活動は、基調的には全国と軌を一にし、第3次産業を中心に回復のきざしがみられるものの、産業間のバラツキが激しく、ややもするとジグザグ型になりがちで、直線的な回復がみられない。

今年度は府域内における需要の伸びが、全国のそれに比べ、相対的に低率であったことに加え、企業収益は著しい回復を示したものの、雇用情勢は依然厳しかったこととも相まって、府内純生産は、1兆4,857億円（対前年度増加率6.8%）と、前年の伸び（7.8%）をやや下回っている。

産業別にみると、第2次産業は、41.1%の構成比を保っており、まだまだ物資供給地としての色合いを残しているが、近年のサービス産業の発展とともに、その低落傾向は著しく、所得形式面における第3次産業の比重増大と、その雇用吸収に果す役割が注目されている。すなわち、大阪において製造業の重化学工業化率はかなりの高水準に達し、49年をピ

第3表 府内純生産

産 業	52年度	53	対前年度増加率		構 成 比	
			52	53	52	53
	百万円		%			
第1次産業	42,088	41,171	△5.1	△2.2	0.3	0.3
第2次産業	5,496,067	5,882,263	4.1	6.1	41.4	41.1
建設業	844,260	836,110	9.1	△1.0	6.4	5.9
製造業	4,648,008	4,992,837	3.2	7.4	35.0	35.2
第3次産業	8,484,334	9,116,680	10.6	7.5	63.9	64.3
卸・小売業	3,346,968	3,513,901	9.5	5.0	25.2	24.8
金融・保険	1,428,700	1,587,329	9.7	11.1	10.8	11.2
不動産業	1,016,941	1,103,618	16.4	8.5	7.7	7.8
運輸・通信業	223,069	221,953	15.3	△0.5	1.7	1.6
電気・ガス	1,992,674	2,190,055	9.8	9.9	15.0	15.4
水道業	740,325	804,390	9.9	8.7	5.6	5.7
サービス業 (控除)帰属サ ービスへの支払						
府内純生産	13,282,164	14,185,724	7.8	6.8	100.0	100.0

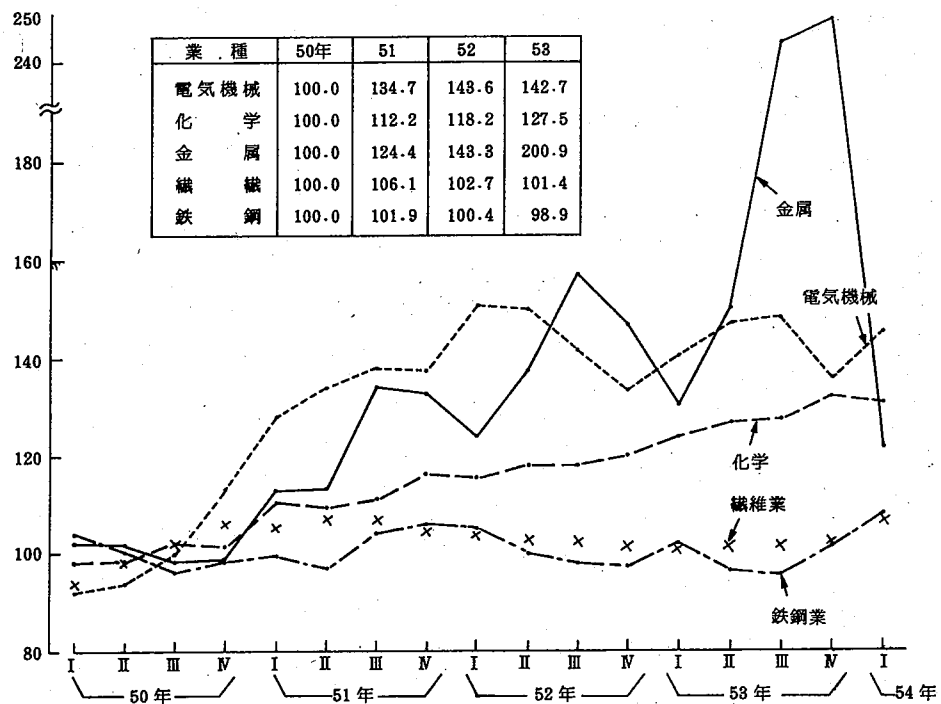
ークに低下の方向に転じており、府内の産業活動に占めるウエイトは、41.4%（45年度）から、35.2%（53年度）にまで低下している。一方サービス業は、製造業のシェア漸減分を補う形で成長しており、大阪の産業構造の変化は、石油危機をはさんで、内外経済環境の激変とともに著しいものがある。

ところで、全産業中最も高い比重を持つ製造業は、7.4%増であり、前年の伸び（3.2%増）を上回るものの、産業全体からみれば、平均的な伸びにとどまっている。これを工業出荷額でみると、その伸びは4.2%増で、前年の伸び（6.2%増）を下回っている。一方、工業生産指数の動きは、今年（6.0%増）は、前年（4.0%増）を上回っている。これは、卸売物価が、マイナス1.5%と前年価格を割っており、多少の量的な増加を、価格面で押えられた結果と考えられる。しかし、相対的な円高傾向による輸入原材料安や、減量経営の浸透による収益改善は、国内景気回復とともに付加価値（純生産）を押し上げる好条件として作用しており、今年度やや持直した要因となって

いる。

工業生産指数の動きを業種別にみると、化学は薬品を中心に比較的順調に回復しているものの、電気機械は円レートの変動とともに波があり、繊維、鉄鋼、一般機械は依然低迷、金属は大変動となっており、業種間のバラツキや、業種内部の変動の激しいことがうかがえる。また財別にみると、暖ちゅう房熱機器や光学機器の急伸を背景に耐久消費財関連業種はよく伸びており、公共投資の増大に支えられ建設財関連業種にも回復の兆しがうかがえる。しかし、需要の急減に悩む船舶がますます構造不況の色分いを濃くしたため、資本財の生産は下降線をたどり、繊維、食料品などの非耐久消費財もはかばかしくなかった。

第4図 鉱工業生産指数（大阪）
昭和50年=100.0



資料：府統計課「大阪府鉱工業生産指数」

建設業は、1.0%減と大幅に後退している。公共工事は、政府の景気刺激策を背景に「鉄道・軌道」、「下水道・公園」、「教育・病院」など生活基盤関連工事の増加が目立ったものの、民間工事の回復力は弱く、住宅建築が前年を大きく下回る水準であったことが最大の要因である。また鎮静化した卸売物価のなかにあつて、骨材、セメント等建設資材の大巾な値上りは、建設コストを圧迫する一因をなしている。

大阪の産業活動を広く内外に仲介する卸・小売業は、5.0%増となり、前年度（9.5%増）に比べ、その伸びを低くしている。これは製造業の生産活動がいま1つ伸び悩んだこととも相まって、期待成長率の下方屈折、卸売物価の下落、為替レートの先行き不安、輸出入構造の変化などにより、中でも大きなウェイトを持つ卸売業の前年に引き続き低迷が一因をなしているためである。また、小売業も、消費動向が不活発であったため、その伸びを落しており、百貨店販売額をみると、全国

では伸びているのに反し、4.7%増と前年の伸び(5.5%増)を下回っている。

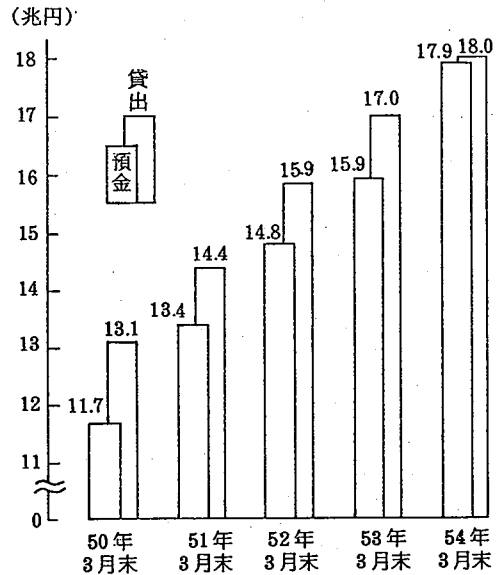
金融・保険・不動産業は、11.1%の伸びであり、最もよく伸びている。これは、他産業の新規資金需要の低迷から、石油ショック以降その伸びを低くしているものの、50年以降一貫して、公定歩合の大巾な引き下げなど、金融緩和が大きな要因である。

また金融機関は、大企業の資金需要が鎮静しているため、中小企業や、個人貸出など新たな融資分野を求めて貸出競争を強めるなど、高度成長期とは様变りの様相を呈している。

サービス業は、9.9%の伸びであり、ここ数年来、第3次産業全体を上回る高い伸びを示している。これは、従来各企業内部で行われていたサービス生産の外生化により、対事業所サ

ービス業が増大するとともに、消費のモノ離れ、し好の多様化など家計に対する文化的サービス等、余暇関連サービス業等の引き続き増大によるものである。

第5図 大阪銀行協会社員銀行
預金、貸出残高



3. 府民所得の分配

—— 厳しい雇用状況と、目立つ企業の収益改善 ——

53年度の分配所得は、13兆8,081億円で前年度に比べ8.4%の増加となり、前年度なみの伸び(8.1%増)を保った。53年度の経済情勢の中、企業は減量経営の姿勢をくずさず、引き続き雇用調整を押し進めたことや、賃上げ率が低かったこととも相まって、雇用者所得の伸びは、過去最低の伸びにとどまった。しかし企業収益は大幅

第4表 府民所得の分配

項目	52年度	53	対前年度増加率		構成比	
			52	53	52	53
雇用者所得	8,282,164	8,781,327	10.4	6.0	65.0	63.6
財産所得	1,816,428	1,849,732	7.0	1.8	14.3	13.4
利子(家計)	1,113,093	1,089,399	5.7	△2.1	8.7	7.9
配当(家計)	324,366	330,676	8.1	1.9	2.5	2.4
企業所得	3,088,652	3,746,991	5.1	21.3	24.2	27.1
民間法人企業(配当控除後)	1,127,623	1,484,983	5.0	31.7	8.9	10.8
公的企業	252,740	325,361	37.2	28.7	2.0	2.4
個人企業	1,708,289	1,936,647	1.6	13.4	13.4	14.0
(控除)産業活動によらない財産所得	447,940	569,981	28.2	27.2	3.5	4.1
府民所得	12,739,304	13,808,069	8.1	8.4	100.0	100.0
(参考)民間法人企業所得(配当控除前)	1,505,650	1,811,936	11.6	20.3	—	—

な改善をみせており、企業は新しい経済環境に対するコンフィデンスを取り戻したかにみえる。また、財産所得は、家計の利子所得が前年水準を下回るなど、金融緩和基調が続く中で伸び悩んでいる。

府民所得の6割強のウェイトを持つ雇用者所得は、6.0%の増加で、前年度(10.4%増)より大幅に鈍化した。これは府民所得統計がスタートした30年度以降最低の伸びである。

このような低い伸びになった原因は、53年春闘によるベースアップ率が、企業の支払能力を中心に決められたこととも相まって5.3%増(前年は8.4%増)と低率にとどまったことや、公務員に対する人事院の給与勧告も、国(3.84%)、府(3.72%)とも低率であったことなど、基本給の伸びがはかばかしくなかったことがあげられる。

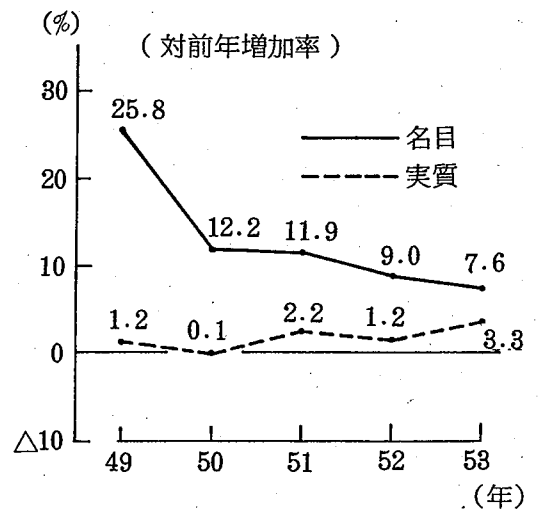
毎月勤労統計をみると、53年の賃金指数は、名目7.6%増と前年の伸びを下回ったほか、所定外給与(残業手当等)9.6%増、特別手当(ボーナス等)7.0%増と、同様に前年の伸びを下回っている。

また景気がゆるやかに回復するなかで、自然人員減の不補充や、希望退職者の募集などの雇用調整を指向した企業は、新規採用の一部拡大と、女子パートの雇用に活路を求めた。こうした中で有効求人倍率は0.49、新規求人倍率も0.81と極めて低い水準で推移し、労働需給は大幅な不均衡であるとともに、48年秋以降低落の一途を辿ってきた常用雇用指数は、さらに下げ幅を広め前年比マイナス2.8%となっている。なかでもこれまで好調に推移してきたサービス業の雇用指数が、今年わずかではあるがマイナスの伸びを示しているのが目をひく。

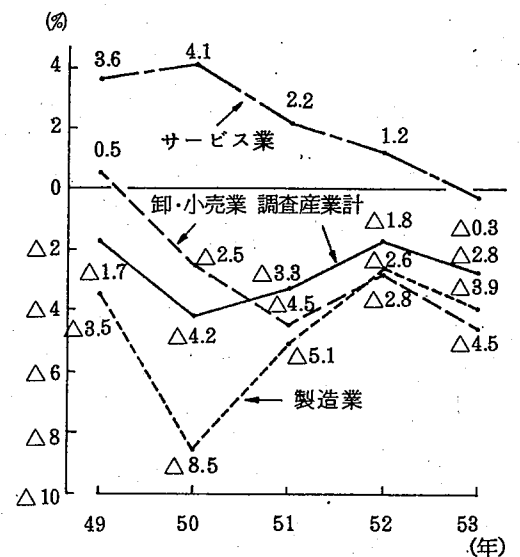
なお上記以外では、社会保障負担に関連して、53年当初に政府管掌健康保険の保険料率の改定や、特別保険料の徴収などの制度改訂が行われたものの、賃金そのものの伸びが低かったため、社会保障雇主負担は9.7%増(52年度は16.3%増)にとどまった。

企業所得は、3兆7,470億円(対前年度増加率21.3%)と所得項目中最も高い伸びを示しており、なかでも法人企業所得は31.7%増と目覚ましい立直りを示している。構造不況業種を多く抱える大阪の企業収益が、このように著しい改善をみせたのは、ゆるやかではあるが全国的に景気回復傾向が定着するとともに、円高

第6図 賃金指数(調査産業計)



第7図 常用雇用指数(対前年増加率)



による輸入原材料価格の低下や、為替差益の発生などの恩恵をこうむったことに加え、企業の雇用面（賃金コストの安定）、資金面（引き続き低水準の金利）、などの好条件がそろったこと、および早くから人員の削減や金融費用の節減などの減量経営に努めたこととも相まって、利益率が著しく改善したことによるものである。

一方企業倒産は、年初に大型倒産がみられ先行きが憂慮されたが、景気の立直りとともに次第に鎮静し、年の後半には、件数・金額とも落ち着いた動きを示した。すなわち、53年の府下における倒産件数は、1,882件（対前年増加率10.1%減）、負債金額は、5,549億円（同44.2%増、帝国興信所調べ）となっており、金額面では、大口倒産があったことなどから、過去最高水準に達している。

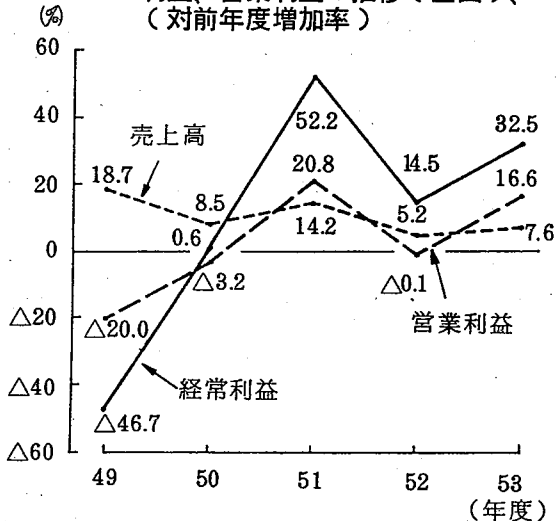
個人企業所得は、13.4%増と前年の伸び（1.6%増）を大きく上回っており、法人企業ほど著明ではないがよく伸びている。これは、個人の企業活動が、法人企業に比べより地域密着型であるとともに、雇用者所得が伸び悩んだため、民間消費が相対的に振わなかったことに一因をなしている。

財産所得は、1兆8,497億円（対前年度増加率1.8%）であり、所得項目中最も低い伸びにとどまっている。内訳をみると、財産所得の過半を占める家計の利子所得が、前年に比べ2.1%減となっていることが最大の要因である。これは金利水準が低率であったことに加え、可処分所得が伸び悩んだため、個人の預貯金額が振わなかったためと考えられる。なお、一般政府の財産所得は、社会保険等社会保障基金の受取利子が大半を占めている。

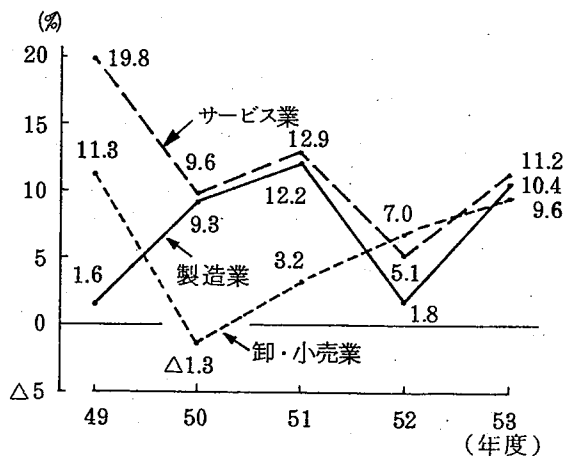
控除項目である産業活動によらない財産所得の支払は、5,700億円に達するとともに、ここ数年25%を上回る伸びを示している。このうち9割を超える一般政府の支払利子は、租税収入の停滞と、景気拡大の為の公共投資の増大で、財政収支に大きなギャップを生じさせ、大量の公債発行を余儀なくされている。

このような分配所得の動向のもとで、人口1人あたり府民所得は163.7万円となり、全国水準を13.7%上回っているが、その格差は国内他地域の発表とともに縮少の方向にある。

第8図 法人企業（全産業）の売上高、経常利益、営業利益の推移（全国）、（対前年度増加率）



第9図 個人企業の営業利益（全国）（対前年度増加率）



4. 府内総支出

底堅い個人消費と安定した物価情勢

53年度の府内総支出は、名目17兆654億円、実質9兆1,496億円となった。このうち、約5割を占める民間最終消費は、雇用者所得が低くおさえられる中で顕著な回復を示すには至らなかった。また民間総固定資本形成は、前年度好調のうちに推移した住宅建設が反転して減少に転じたほか、設備投資も製造業を中心に伸び悩み、在庫投資も52年度を上回る大幅な減少となるなど、民間需要は依然盛り上りに欠けるものとなった。この結果、純移出等外生需要が堅調な伸びを示したものの、府内総支出の伸びは名目で7.2%増(52年度は8.4%増)にとどまった。

しかし物価動向は、消費者物価の上昇率が4.2%(52年は7.8%)と一層安定した動きを示し、卸売物価も引き続き円高基調による輸入品価格の下落等があり、1.5%減と著しく鎮静化したため、実質経済成長率は5.3%増と過去5年間で最高の伸びとなった。

第5表 府内総支出

項目	名目				実質(昭和45年基準)			
	52年度	53	対前年度増加率		52年度	53	対前年度増加率	
			52	53			52	53
民間消費支出	7,770,790	8,447,717	11.6%	8.7	3,817,949	3,990,377	4.5%	4.5
財政消費支出	1,163,754	1,221,890	13.2	5.0	487,538	499,955	7.3	2.5
民間住宅投資	833,221	774,925	13.4	△7.0	436,241	395,370	10.0	△9.4
民間設備投資	1,779,712	1,921,378	9.3	8.0	1,159,421	1,261,575	8.3	8.8
財政投資	945,868	1,049,122	13.4	10.9	524,555	570,159	11.3	8.7
在庫投資	140,635	42,488	△38.5	△69.8	85,374	25,303	△37.9	△70.5
純移出	3,286,247	3,607,852	0.3	9.8	2,176,323	2,406,839	0.9	10.6
府内総支出	15,920,227	17,065,372	8.4	7.2	8,687,902	9,169,577	4.2	5.3

(注) 「純移出」とは、移出と移入の差に統計上の不突合を加えたもの。

民間最終消費支出は、雇用者所得が6.0%増と前年度の伸びを大きく下回ったこととも相まって、名目8.7%増、実質4.5%増と比較的低い伸びにとどまっている。しかし、収入が低く押えられる中で、家計における消費支出は可処分所得の伸び以上に底堅いものをみせている。これは、消費者物価の安定に負うところが大きく、また、一時76.7%まで落ち込んでいた平均消費性向も79.7%と石油ショック以前の水準を取り戻しており、実収入の伸び悩みは、消費性向の高まりによりカバーされ、底堅い消費行動を生んでいる。とりわけ、医療、交通、教育、娯楽関係費など、相変わらずモノ以外への支出の伸びが目立ち、食料費のウエイト(エンゲル係数)は次第に低下しており、消費者ニーズの個性化、多様化はなお進んでいる。

家計消費支出の動きを費目別にみると、飲食費は、外食費が高い伸びを示す反面、米類など主食

費等が低い伸びになり、実質で1.0%増にとどまった。被服費は外衣等が不振であったため実質0.3%増と振わなかった。次に光熱費は10月に円高に起因する為替差益の環元が行われ、消費者物価がマイナスになったこともあり、実質で10.1%増と高い伸びを示した。住居費は、電気製品、家具等の耐久消費財が順調に伸びており5.6%増(実質)の伸びとなった。また雑費は授業料の値上げ等により教育費が大幅な上昇を示し、消費行動が多様化する中で、教養娯楽費、交際費等を中心に高い伸びを示し、実質7.1%増と各項目中唯一前年度の伸びを上回った。

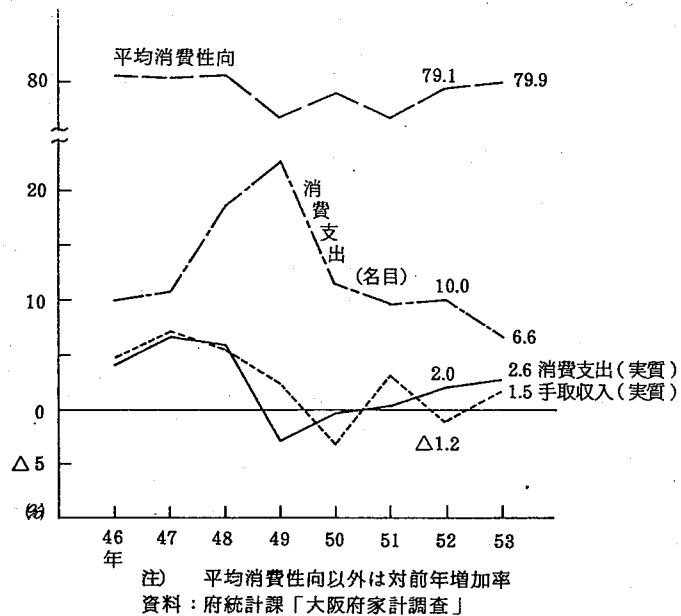
民間住宅投資は、名目7.0%減、実質で9.4%減と大幅に後退している。これは建築統計をみると明らかであり、53年の新設住宅着工件数は9.1%減少している。

なかでも、住宅建築に約5割を占める分譲住宅(マンション等)は、前年度の大幅な増加(40.6%増)から、一転して15.0%減となっている。また建築資金別にみると、住宅金融公庫の融資枠拡大や貸付条件の緩和等、政策的な下支えがあったにもかかわらず、全体の約8割を占める民間資金住宅が13.9%減となるなど、最近の住宅取得条件の好転にもかかわらず、住宅建設の伸びは低くなっている。

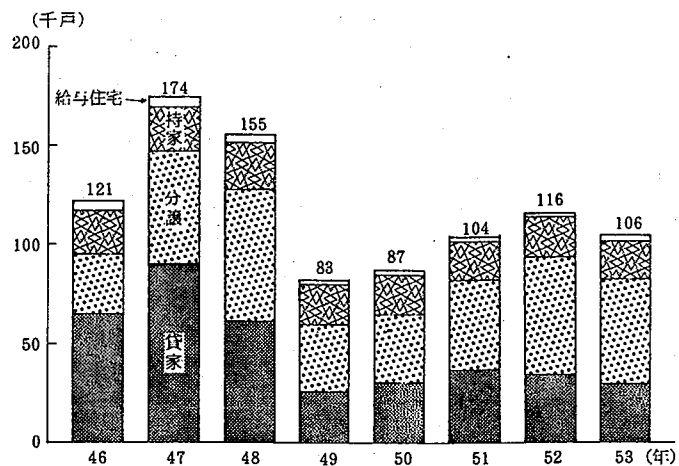
これは大都市地域における用地取得難に加え、住宅ストックの量的充実や、世帯数の増加テンポの鈍化などにより、フローとしての住宅建設は過去のような高い伸びを示す状況になかったからといえる。また住宅1戸当りの平均床面積は、71㎡(51年)、73㎡(52年)、76.6㎡(53年)と着実に拡大しており、住宅需要の量から質への構造変化がうかがえる。

民間設備投資は、名目で8.0%増、実質ではデフレーターが0.8%減となったため8.8%増と前年の伸び(8.3%増)をやや上回った。これは、もっぱら着実な需要増加が見込まれるサービス関

第10図 家計指標(大阪)の動き



第11図 新設住宅着工の動き



連産業など非製造業部門が堅調に推移したことによるものである。しかし製造業では一部の産業において合理化、省力化投資がみられたものの、依然として設備過剰感、景気の先行きに対する不安感から消極的な態度に終始し、前年を下回る結果となった。工業統計をみると、一般機械、金属製品等は軒並み減少しており、製造業での投資意欲は、企業収益に改善がみられるものの、未だ動意をみせていない。

民間在庫投資は、79.8%減(実質)と前年(同37.2%減)に続き大幅に後退している。これは繊維を中心とする市況商品の好転とともに卸・小売業で積み増しがみられたものの、製造業では製品・半製品在庫を主に大幅な減少がみられ、設備投資同様これまで大きな需給ギャップを経験しているだけに、生産拡大にはなお慎重であり、在庫調整を積極的に進めたためと思われる。

財政投資は、住宅投資が22.2%増(実質)と前年に続き大幅な増加を示し、実質で8.7%増となっている。これは国において引き続き景気浮揚をねらった積極的な財政政策がとられ、地方においても比較的高い水準で公共投資が続けられたためである。

純移出は、実質で10.6%増となり、前年度(0.9%増)を上回る好調な伸びを示すとともに、成長率に対する寄与度も高いものとなっている。なかでも、円高等の影響で輸入が急増しており、府内需要が伸び悩んだ反面、国全体としての内需は比較的活発であったため、府内の生産物とともに移出されたものと考えられる。

5. 一般政府

府内における財政活動は、石油ショックを契機とするはかばかしくない経済環境の中で、50年度以降国・地方を問わず大幅な財源不足が生じ、財政収支は依然ひっ迫している。

実質収支でみる府の普通会計の赤字額は、174億円(53年度)と膨大な額に及んでいるが、53年度のゆるやかではあるが景気の回復基調に支えられ、赤字幅は前年度(217億円)に比べやや縮少している。しかし都市問題の解決をはじめとする財政需要の拡大に対し、租税収入額の伸び悩みが目立つとともに、52年度初めて受けた地方交付税は、62億円(52年度)から502億円(53年度)と飛躍的に増加している。また歳入不足を補うための財源不足対策債(特別債)の発行は、806億円(51年度)、1,046億円(52年度)、528億円(53年度)の多額に及んでいる。

府下市町村財政においても、かかる事情は同様であり、大都市圏域特有の行財政問題を抱える中、274億円(52年度)、208億円(53年度)と多額の累積赤字を計上している。また財政構造においても、経常収支比率が90%を越す団体が24を数えるなど、多額の赤字と財政硬直化という、いわば量、質の両面において厳しい収支状況となっている。

第6表 自治体の実質収支

区分	51年度	52年度	53年度
	億円		
大阪府	△ 205	△ 217	△ 174
大阪市	△ 33	△ 23	△ 11
他市町村	△ 231	△ 251	△ 208

(資料)自治大阪

一方国における財政政策は、50年以降53年中に至るまで景気浮揚を最大の目的として運営され、53年度における景気の内外均衡回復に、財政支出の増加が大きく貢献した。すなわち、一般会計の予算規模は、34兆3,000億円（対前年度増加率12.0%増）と大型であり、中でも53年度においては、既に52年度に2度にわたる公共事業の追加により、切れ目のない執行が図られてきた公共事業費は、前年度に比べ34.5%増と全体の伸びを大きく上回るものであった。この結果、一般会計の公債依存度は、当初予算で32.0%と前年に続き高率であるとともに、国債発行残高の国民所得（GNP）に占める割合も、49年度には8%弱であったものが、53年度には23%にまで上昇している。

ところで、53年度の府内の一般政府（国出先機関、大阪府、市町村）は、大阪経済において、投資、消費ともそれぞれ1割強のウエイトを占め、経済活動に果す役割は大きい。

まず、経常収支の受払を記録する所得支出勘定をみると、受取総額の約5割弱のウエイトを持つ租税収入面では、はかばかしくない大阪経済の回復過程の中で、直接税、間接税とも伸び悩み、前年度に比べそれぞれ7.6%増、9.5%増と受取総額の伸び（11.4%）を下回っている。しかし機関別にみると、国出先機関では両税ともその伸びは低かったものの、府では住民税等の直接税が底堅い伸び（11.1%増）を示し、また市町村では、固定資産税等に代表される間接税に一部税制改正があり、やや好転の兆しがうかがえる。また府民1人当たり税負担額は、第7表となる。中でも所得税・法人税を中心とする直接税の全国平均との格差は近年急速に縮小しており、大阪経済の深刻な景況を反映している。

第7表 所得支出（受取）項目の1人当たり負担額

（単位：円）

項 目	大阪府民1人当たり負担額				国民1人当たり負担額				大阪府 / 全国			
	50年度	51年度	52年度	53年度	50年度	51年度	52年度	53年度	50年度	51年度	52年度	53年度
間 接 税	101,228	116,751	130,138	141,738	86,734	101,077	112,572	127,202	116.7	115.5	115.6	111.4
直 接 税	200,961	224,635	244,304	261,469	121,484	137,714	153,116	188,210	165.4	163.1	159.6	138.9
社会 保 障 負 担	106,909	124,803	145,326	159,959	84,043	98,151	115,338	128,789	127.2	127.2	126.0	124.2

社会保障負担は、社会保険等に対する雇主、及び雇用者の掛金の合計であり、前年に比べ10.6%増と、近年稀にみる低い伸びにとどまっている。これは、53年の賃上げ率が低かったことに加え、企業の雇用に対する態度がなお慎重であったことによるものである。

次に支払面をみると財政最終消費支出は、5.0%増と著しくその伸びを落している。この項目は、生産勘定の差引項目として計上されるが、とりわけ今年度その伸びを低めた要因には、公務員の賃上げ率の低下や新規採用の手控えによる人件費（雇用者所得）の抑制や、歳出経費の見直し等による物件費（中間消費）の圧縮に加え、学校授業料や、保育所使用料等（商品・非商品販売）の相次ぐ公共料金の改定により、その伸びが前年に続き高率であったことが注目される。

社会保障給付及び社会扶助金は、それぞれ14.3%増、17.5%増と45年以降一貫して高い伸びを

示している。これらは主に健康保険や老令年金、生活保護や老人福祉等から構成され、福祉施策の

第8表 生産勘定

(単位：百万円、%)

項 目	総 額		総 額		項 目
		対前年度 増 加 率		対前年度 増 加 率	
雇 用 者 所 得	1,066,484	6.6	1,221,890	5.0	財政最終消費支出 商品・非商品販売
中 間 消 費	297,444	4.0	187,830	17.1	
固 定 資 本 減 耗	45,548	22.2			
支 払 間 接 税	244	5.6			
投 入	1,409,720	6.5	1,409,720	6.5	産 出

充実に伴う義務的経費の増加がうかがえる。

また(支払)財産所得は主に借入金等に対する支払利子であるが、多額の国・地方債の発行に伴い近年その増加が著しく、支払総額に占めるウエイトは7.0%にも高まっている。

他方公共投資の原資となる貯蓄は、所得支出勘定の受払の差額として計上され、前年に比べ43.4%と大幅な増加を示している。また内訳を機関別にみると、国や府では前年に比べそれぞれマイナスの伸びとなっているが、市町村では46.1%増と大幅に伸びている。

なお、このような一般財政の経済活動は、従来では財政勘定として示されてきたが、新SNAへの移行に伴い制度部門別勘定体系の一部門(一般政府)として今回表章されている。従って各項目の内容や定義は後述(第4編 府民所得の概念)するとおり大幅に変更されるとともに、生産、所得支出、資本調達各勘定表の性格や見方等(後述第2編 新SNAと府民所得)も旧来とは相当変化している。

第9表 所得支出勘定

(単位：百万円)

項目	総額	国出先機関		大阪府		市町村						
		対前年度 増加率	構成比	対前年度 増加率	構成比	対前年度 増加率	構成比					
財産所得	310,637 (4.1)	15.8	100.0	227,154	18.5	73.1	89,740	7.7	12.8	43,743	10.6	14.1
損害保険料	105 (0.0)	△ 21.6	100.0	8	33.3	7.6	24	△ 29.4	22.9	73	△ 22.3	69.5
間接税	1,195,846 (15.7)	9.5	100.0	454,178	5.4	8.0	375,605	7.4	31.4	365,563	17.4	30.6
直接税	2,205,102 (29.0)	7.6	100.0	1,763,299	6.5	80.0	148,875	11.1	6.7	292,928	12.4	13.3
罰金および 強制的手数料	27,812 (0.4)	2.5	100.0	12,568	6.8	46.0	7,515	△ 9.3	27.5	7,284	9.4	26.5
社会保障負担	1,349,016 (17.8)	10.6	100.0	1,168,818	10.0	86.7	56,902	15.3	4.2	123,296	15.1	9.1
無基金雇用者 福祉帰属負担	282 (0.0)	△ 5.4	100.0	87	△ 7.4	30.8	23	△ 32.4	8.2	172	1.2	61.0
その他の 経常移転	2,506,488 (33.0)	16.1	—	1,805,052	15.3	—	151,498	10.9	—	593,089	19.1	—
受取	7,594,288 (100.0)	11.4	—	5,431,159	10.4	—	780,182	9.1	—	1,426,098	16.6	—
最終消費支出	1,221,890 (16.1)	5.0	100.0	147,458	2.9	12.1	588,888	5.4	44.1	535,544	5.2	43.8
財産所得	584,682 (7.0)	28.8	100.0	350,870	38.3	65.6	58,240	19.0	10.9	125,522	11.4	23.5
損害保険の 純保険料	104 (0.0)	8.3	100.0	6	0.0	5.8	20	5.3	19.2	78	9.9	75.0
補助金	144,123 (1.9)	8.2	100.0	45,144	△ 10.5	31.8	60,390	△ 1.0	41.9	88,589	17.5	26.8
社会保障給付	1,208,104 (15.8)	14.8	100.0	939,062	13.4	78.0	40,479	5.9	3.4	223,563	20.1	18.6
社会扶助金	298,678 (3.9)	17.5	100.0	59,441	15.0	19.9	27,862	12.3	9.3	211,375	18.9	70.8
対家計民間非営 利団体への経常 移	21,247 (0.3)	17.3	100.0	531	14.2	2.5	12,232	22.8	57.6	8,484	10.8	39.9
無基金雇用者 福祉給付	282 (0.0)	△ 5.4	100.0	87	△ 7.4	30.9	23	△ 32.4	8.1	172	1.2	61.0
その他の 経常移転	3,891,718 (51.2)	8.6	—	3,849,254	8.4	—	54,039	9.6	—	31,576	26.9	—
貯蓄	278,510 (3.7)	48.4	—	39,306	△ 0.8	—	△ 11,991	△ 31.0	—	251,195	46.1	—
支払	7,594,288 (100.0)	11.4	—	5,431,159	10.4	—	780,182	9.1	—	1,426,098	16.6	—

に
4
ナ
へ
目
所
当

